年頭記者会見

石　川　県

令和７年１月６日

目　次

Ⅰ　創造的復興の始動

1　能登駅伝の復活

2　いしかわサテライトキャンパスの拡充

3　輪島塗の創造的復興に向けた
官・民・産地共同プロジェクト

4　県内高校生を対象とした能登で学ぶ防災学習

5　のとＳＤＧｓトレイル（仮称）

6　見附島のバーチャル復元

7　輪島港、飯田港の機能強化

Ⅱ　災害関連

1　東京国立博物館等と連携した復興支援事業

①　東京国立博物館、国立西洋美術館等の名品

②　七尾美術館３０周年特別展等

2　ＪＲ「花嫁のれん号」の運行再開

3　のとじま水族館の全面再開

Ⅲ　成長戦略の推進など

1　プレミアムパスポートの拡充（第１子から）

2　石川の農林漁業文化賞の授与

能登駅伝の復活について

能登駅伝とは

能登半島国定公園指定（昭和43年）を記念して開催

第1回は昭和43年(1968年)に開催され、
昭和52年(1977年)の第10回大会まで開催

26区間、約350kmを3日間で走るレースは
「日本一過酷な駅伝」とも言われた

1日目	高岡 → 珠洲	10区間	141.8km
2日目	珠洲 → 輪島	5区間	70.6km
3日目	輪島 → 金沢	11区間	129.2km
	計	26区間	341.6km

当時は、「箱根駅伝」や「伊勢駅伝」とともに、
学生三大駅伝の一つに数えられた

現在の学生三大駅伝：出雲(10月)、伊勢(11月)、箱根(1月)

能登駅伝の復活について

能登駅伝復活の意義

- 全国から訪れる参加者に能登の現状を知ってもらう
- 参加者に災害からの復興の過程を実感してもらう
- 参加者と能登の住民の交流を通して地域に活力をもたらす
- 能登の素晴らしさを全国に発信することができる

「能登駅伝の復活」は、前を向いて進もうとする能登の住民の背中をスポーツの力で押すものであり、能登の創造的復興に大きく寄与

県では今年度、陸上競技関係者への意見聴取を実施

日本学生陸上競技連合、日本陸上競技連盟、大学スポーツ協会（UNIVAS）など

各団体からは、能登駅伝の復活に賛同いただいた一方、
道路などのインフラの復旧、宿泊施設の復旧と確保、開催資金の確保が必須との指摘

能登駅伝の復活について

現在、かつての大会と同様に**大学生の参加を基本**としたうえで、インフラの復旧状況等も見極めながら、**開催時期やコースなどの大枠**について庁内で検討中

新たな能登駅伝が目指す姿

能登の素晴らしさを国内外に発信し、
県内外の学生に復興の過程を知ってもらい、
学生と被災地の皆さんが触れ合う機会を創出し、
記録より記憶に残る大会 を目指す

具体的には、新年度、

- 能登駅伝基本計画の策定に着手
- 庁内の準備体制を整備
- 外部有識者を交えた準備委員会の設置

により、数年後の開催を目指して準備を進める

いしかわサテライトキャンパスの拡充について

○長期的な人口減少に対応しながら、能登が復興を遂げるには、**地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を図ることが重要**

○R6年度から新たに**県内外の学生を対象にサテライトキャンパス事業を開始**

事業内容　災害ボランティアと併せて、地域の事業者や住民との交流を促進

《 活動事例 》

受入先：ゲストハウス黒島（輪島市門前町）
日　程：8月13日（火）～18日（日）
学　生：3名(慶応義塾大、東京海洋大、専修大)
活動内容：瓦礫撤去などを通じた地域体験

［学生の声］
地域との交流機会を持ったことにより、今後も復興を応援していきたい
→参加学生の一人は、**参加後も引き続き能登に滞在し、復興活動を継続**

［受入先の声］
学生が地域活動に関わることで活気が生まれた

復旧作業の手伝い

成　果

多くの学生が能登を訪れ、関係人口の創出につながった

【実績】 応募者数：38大学 約120名、参加者数：約60名

課　題

・震災直後につき、**受入先、受入地域が限定的**であった
・大学としての活動ではなく、**学生個人の活動**にとどまる

いしかわサテライトキャンパスの拡充について

○新年度は被災地の復興状況も踏まえつつ、**受入先の拡充や地域活動の充実**を図るとともに、実施可能な地域では、単位認定も見据えた**大学のゼミ単位でのフィールドワークも受入れる等、事業を拡充**

拡充内容

能登で可能な**研究プログラムの提案により、大学ゼミ単位での活動を推進**

（例）・地域資源を活用したスローツーリズム等の取組の学習
・津波と液状化被災の歴史の調査
・小規模集落の持続可能性調査 など

被災地の視察

地域での聞き取り

大学への働き掛け

大学ゼミの受入に向けて、**県と連携関係のある県外大学への働き掛けを強化**（包括連携協定、就職連携協定締結校など）

R7年度に受入学生数の倍増を目指す

輪島塗の創造的復興に向けた官・民・産地共同プロジェクト
～次代を担う若手人材育成・輪島塗を国内外に発信～

輪島塗の現状

○ **我が国を代表する伝統的工芸品**であり、**能登の重要な地場産業である輪島塗**は、**能登半島地震に加え、奥能登豪雨の二重災害により甚大な被害**

○ 組合によれば、特に**若い世代の作り手が将来に不安を感じ、輪島から離れることを考えている者が多く**、このままでは、**輪島塗産地が消滅することが危惧**

○ **近年、輪島塗事業者（塗師屋）**においては、**若手の作り手を育成する余裕がなくなっている**（いわゆる「年季」という修業を行う塗師屋はごくわずか）

プロジェクトの目的

官民と産地が共同して、**輪島塗を支える若手人材を育成**することで**若者を呼び込み**、さらには、国内はもとより、**海外に輪島塗を発信！**

輪島塗の新たな世界を切り拓く

→これまで、石川県、輪島市、経済産業省、輪島漆器商工業協同組合など輪島塗事業者、北國新聞社、読売新聞社、日本政策投資銀行からなるWGで検討

伝統産業振興室076(225)1526

輪島塗の創造的復興に向けた官・民・産地共同プロジェクト
～次代を担う若手人材育成・輪島塗を国内外に発信～

プロジェクトの方向性① 輪島塗の若手人材の養成施設の創設を検討

○ 対象者：**年5人程度、概ね40歳以下の若者（養成期間は2年）**を想定

○ 技術面のみならず、**現代の生活様式に合った新商品開発、海外市場の開拓ができる人材養成**を想定

→全国で工芸品の新商品開発に実績のあるデザイナー、海外のバイヤーや専門家等による講義

○ 施設内で、**生徒による作品展示、観光客向けに工芸品の製作体験ができるワークショップ等**の実施を想定

○ 場所は、**輪島漆芸美術館、輪島漆芸技術研修所、輪島漆器商工業協同組合の精漆工場が立地するゾーン内**を想定

プロジェクトの方向性② 卒業生の雇用の促進を検討

○ **養成施設の卒業生を雇う輪島塗事業者に奨励金の交付(卒業後３年間)**を想定

輪島塗の創造的復興に向けた官・民・産地共同プロジェクト
～次代を担う若手人材育成・輪島塗を国内外に発信～

若手人材の養成施設の建設候補地は、輪島漆芸美術館、輪島漆芸技術研修所、輪島漆器商工業協同組合の精漆工場が立地するゾーン内を想定

輪島塗の創造的復興に向けた官・民・産地共同プロジェクト
～次代を担う若手人材育成・輪島塗を国内外に発信～

○ 本プロジェクトについて、**輪島塗の関係者**からは、「**若者の人材育成が、今こそ必要であり、このプロジェクトの推進には大賛成**」との意見多数

新年度（R７）の取り組み

○ これまでのWGでの検討をもとに、**基本構想策定に着手**

○ 当初予算に必要経費を計上し、**構想策定委員会を設立**し、具体の検討を進めていく

→養成施設の整備主体・規模、養成施設の名称、運営主体、運営方法、養成カリキュラム、講師陣等を検討

官・民・産地が連携し、**輪島塗の再興、能登の創造的復興**につなげる

県内高校生を対象とした能登で学ぶ防災学習

○能登半島地震では、**被災した高校生が復旧・復興に貢献**

（田鶴浜高校）
仮設住宅での
ボランティア

（門前高校）
憩いカフェ

（輪島高校）
稲刈り
ボランティア

一方で、能登地域以外の県内高校生が、
県内で発生した未曽有の大災害から学ぶ意義は大きい。

県内高校生を対象とした能登でのフィールドワークを通じた防災学習

- **防災学習の内容（例）**
  後世に伝える震災遺構の見学や震災の語り部からの説明を受ける
- **得られた経験や知識の活用**
  探究の時間などで意見交換を行い、高校生の防災・減災の意識を向上

⇒ 将来を担う**高校生自らが考え、行動できる人材を育成**

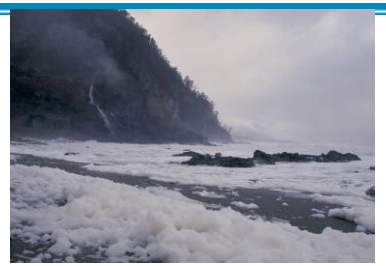
学校指導課
076(225)1831

のとSDGsトレイル（仮称）について

創造的復興に向け、
能登の豊かな自然や風土に触れ、歩きながら魅力が体験できる

「のとSDGsトレイル（仮称）」を創設

能登の最大の魅力ともいえる風景を地域資源として活用、多くの人を呼び込む



【参考】みちのく潮風トレイルの概要について

- 東日本大震災からの復興に向け、青森県八戸市から福島県相馬市までの沿岸地域（**全長1,000km超**）を**ひとつなぎの道として、「みちのく潮風トレイル」**として設定。
（「グリーン復興プロジェクト（三陸復興国立公園の創設）」の一環）
- ルートは、4県29市町村にまたがり、仙台平野、リアス式海岸、海岸段丘といった名所のほか、**自然の脅威や復興の力強さを感じることができるルート**となっている。
- **ハイカーと地域住民との交流**も生まれ、地域活性化につながっている。

のとSDGsトレイル（仮称）について

R6年の取組

- みちのく潮風トレイルなどの先行事例等の情報収集
- 県や市町が把握する既存の自然歩道、ウォーキングコースの情報収集

⇒ 得られた情報は国にも共有し、R7年度の取組に活用

R7年の方向性

先行事例の調査、課題洗い出し
「みちのく潮風トレイル」の分析・調査を行い、本県でのトレイル創設に向けた課題の洗い出しを環境省の支援を受けながら実施

環境省は、「中部北陸自然歩道」をベースに、専門家による現地詳細調査を実施

中部北陸自然歩道

中部北陸8県の雄大な山岳景観や日本海景観など多様性に富んだ歩道を各県の申請を受け、H13年度までに環境省が設定した。

スケジュール

R7

- 現地詳細調査
- 課題の抽出

▶

R8以降

- 計画策定など段階的に事業化

見附島のバーチャル復元

名勝「見附島」は石川県天然記念物であり、能登で最も人気のある観光スポット
⇒ **令和６年能登半島地震により、原形をとどめないほど大規模に崩壊**

事業内容

北國新聞社、NTTコノキュー、石川県が協働し、デジタル技術を用いて、見附島をバーチャルに復元し、観光情報・アーカイブとして活用する

- 北國新聞社が令和５年8月にドローンを使って精密撮影した点群データを提供し、
- NTTグループでXR事業を展開する、NTTコノキューがVR技術を活かしてVRコンテンツを制作、
- 石川県が構築する能登半島地震デジタルアーカイブ上で、今春公開予定

名勝「見附島」

2018年　北國新聞社撮影

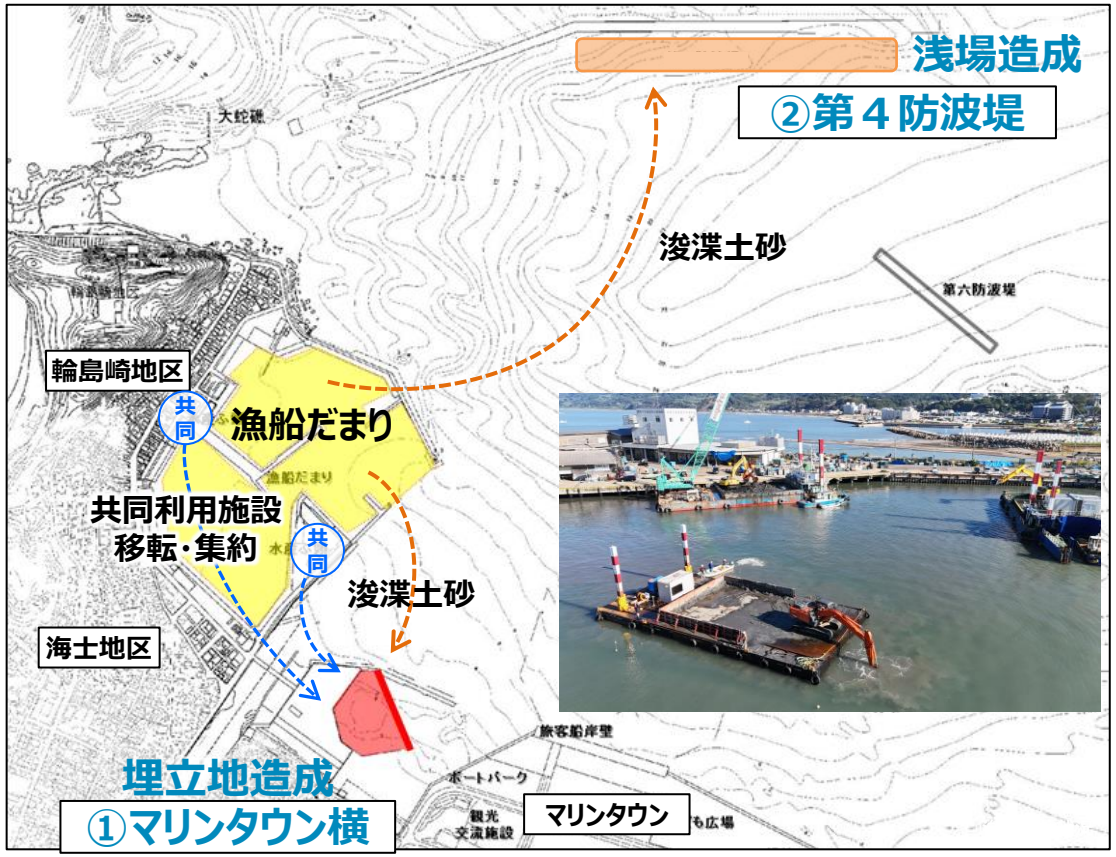
2024年　北國新聞社撮影

能登の復興のシンボルとして、様々な場面で活用

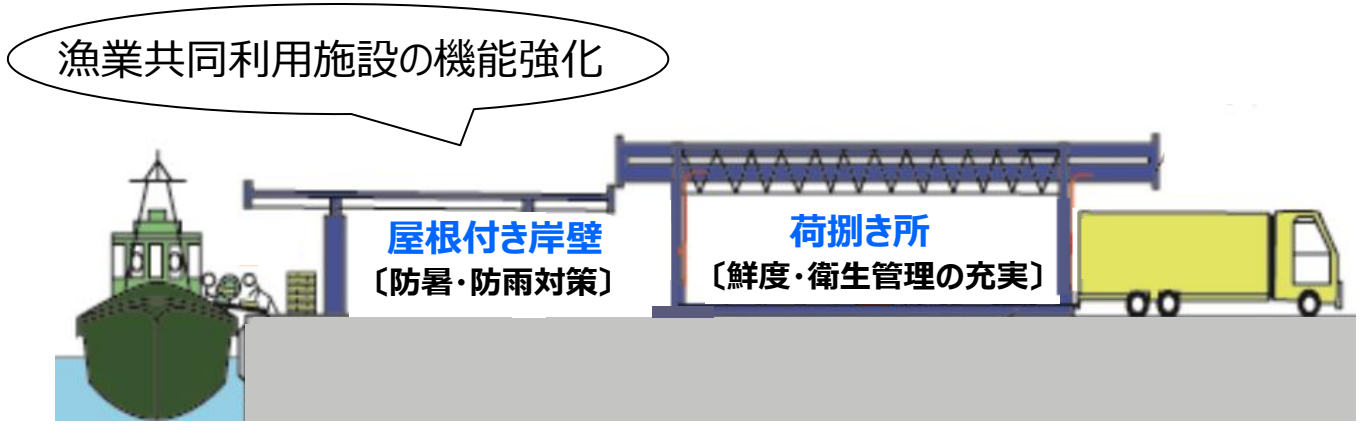
見附島のバーチャル復元（イメージ）

輪島港の機能強化

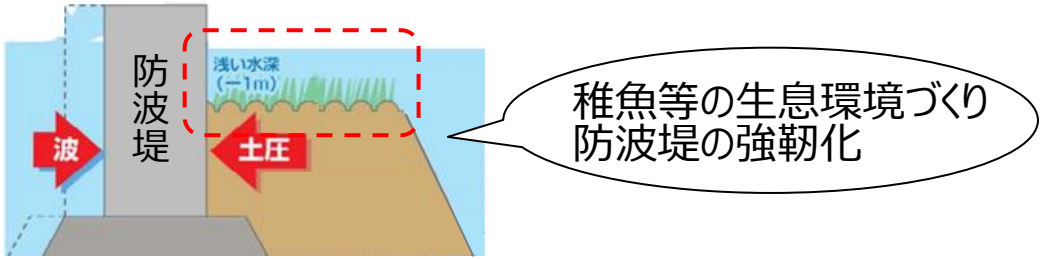
○漁船だまりの**浚渫土砂の活用**
①マリンタウン横に埋立地を造成。漁業共同利用施設を移転・集約し機能強化
②第４防波堤の背後に浅場（あさば）を造成。防波堤の強靭化、稚魚等の生息環境づくり



＜マリンタウン横 埋立地の活用イメージ＞



＜第４防波堤 浅場造成のイメージ＞



復旧の加速化を港湾機能強化につなげる創造的復興の好事例として推進

港湾課
076(225)1746

飯田港の機能強化

○被災した係留施設の災害復旧にあたり、**単なる原形復旧ではなく**、公費解体で発生した**コンクリート殻や災害復旧工事により発生した土砂を活用し、新たな埋立地を造成**

○活用方策は、今後地元で検討

＜埋立地の造成イメージ＞

復旧の加速化を港湾機能強化につなげる創造的復興の好事例として推進

港湾課
076(225)1746

東京国立博物館等と連携した復興支援事業について

県立美術館

・令和６年夏：「まるごと奈良博」展
・令和５年秋：「皇居三の丸尚蔵館収蔵品」展
　⇒５万人を超える方が来場

○「能登半島地震」・「奥能登豪雨」により被災した方々を文化の力で応援するため、日本を代表する博物館である東京国立博物館に協力を依頼
　⇒東京国立博物館をはじめ、国立西洋美術館やサントリー美術館など在京の国立・民間の美術館・博物館が所蔵する、多種多彩な名品を一堂に展示する特別展を提案

「ひと、能登、アート。」
文化財(アート)がつなぐ。Art for Noto Peninsula

能登の皆さんを無料でご招待

・会期：R7年11月中旬～R8年3月上旬
　（県立美術館：R7年11月15日～12月21日、金沢21世紀美術館：R7年12月13日～R8年3月1日、国立工芸館：R7年12月9日～R8年3月1日）
・会場：県立美術館、金沢21世紀美術館、国立工芸館（3館合同での展覧会開催は初）

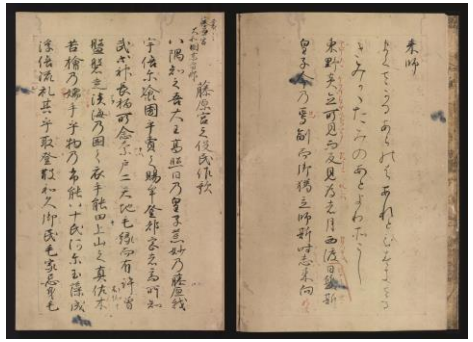
文化振興課076(225)1372

東京国立博物館等と連携した復興支援事業について

【主な展示作品】

県立美術館

<日本画・古美術>



国宝「元暦校本万葉集」
（東博）

重文「風神雷神図屏風」
(尾形光琳・東博)

金沢21世紀美術館

<近現代美術>

「寒山拾得 «2023-06-27»」
(横尾忠則　2023年・東博)

国立工芸館

<工芸品>

重文「色絵月梅図茶壺」
(野々村仁清・東博)

重文「青磁輪花鉢」
(中国・東博)

出典：ColBase（https://colbase.nich.go.jp/）

東京国立博物館等と連携した復興支援事業について

【連携事業】

令和７年秋：石川県七尾美術館開館30周年特別展 → 国宝「松林図屏風」が20年ぶりに展示

国宝「松林図屏風」
(長谷川等伯・東博)

（左隻）

（右隻）

【関連イベント】

能登ゆかりの絵師長谷川等伯の代表作国宝「松林図屏風」等を活用したイベント

（１） 国宝「松林図屏風」の８K映像を県内のイベント会場等で上映

（２） 国宝「松林図屏風」の高精細レプリカや重要文化財「遮光器土偶」の原寸大レプリカ等を活用した鑑賞・体験イベントを県内各地の小中学校などで開催

（鑑賞・体験イベント）

JR観光列車「花嫁のれん」の運行再開について

「花嫁のれん」の運行再開を決定！
「今行ける能登」への一層の誘客につなげ、復興を後押し

【概　要】

〇運行再開
令和７年３月７日（金）

〇運行区間
金沢駅～和倉温泉駅

※当面は不定期で募集ツアーなどの
団体貸切運行を予定

観光戦略課076(225)1543

のとじま水族館の完全再開に向けて

被災したアシカ舎の再建

新アシカ舎について

・従来より広く、屋外で日光浴ができるなど、**よりアシカに適した環境**
・ショーでしか観られなかった**アシカの普段の姿を公開**
※日本動物園水族館協会、日本水族館協会の見舞金等を活用

新アシカ舎イメージ

２月中には

完成見込

のとじま水族館の完全再開に向けて

イルカショー、アシカショーの再開

今後、イルカ、アシカのトレーニングを進め、**春休みにはショーを再開**

のとじま水族館の完全再開

1月11日(土)再開

プレミアム・パスポートの第１子世帯への拡大について

プレミアム・パスポート事業（平成18年1月～　全国に先駆け実施し全国に広がる）

＜概要＞

○子育て世帯の経済的負担の軽減と、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るため、子どもを３人以上持つ世帯を対象に開始

○「商品の割引」や「ポイント付与」など協賛店舗のご負担でサービス等を提供
　→　**これまでに無いアプローチが全国的に高い評価**

○平成２９年１０月～　**子どもが２人以上いる世帯に拡大**
　令和４年１２月～　**紙で発行していたパスポートをデジタル化**

＜現在の状況＞

○協賛店舗数は**約３倍に増加**
　H18.1：**約1,000店舗** ⇒ R6.11：**約3,000店舗**

○県内の子どもが２人以上いる世帯、**約５万世帯に交付**
（対象世帯の約９４％）

子ども政策課076(225)1447

プレミアム・パスポートの第１子世帯への拡大について

＜こどもを取り巻く状況＞

○子育てに関する不安(お子さんのいる方への県調査)

「経済的な不安」70.7%↗(㉚62.1%)

○夫婦の持つ子ども数（全国、結婚期間15年以上）

H17 **１人11.7%**、２人56.0%、３人以上26.7%

R3 **１人19.7%**、２人50.8%、３人以上21.8%

パスポートの対象世帯を第１子へ拡大

(対象世帯約1.8倍　約5万世帯　→　9.4万世帯)

企業のご理解、ご協力をいただきながら、社会全体で全ての子育て世帯を応援

結婚	妊娠出産　・　子育て	
婚パス	＜今回拡充＞ 第１子世帯	プレミアム・パスポート (第2子、第3子以上世帯)

結婚から子育てまでの
切れ目のない支援

子ども政策課076(225)1447

第１回「石川の農林漁業文化賞」の表彰について

- 本県の農林水産分野の知事表彰は主に個人を対象としてきたが、農林水産物のブランド化などには、「地域」や「産地」を支える「組織・団体」が大きく貢献
- 農林水産業は各地の食文化をはじめ、地元の風習や祭礼などに深く関係
- 人口が減少する中、「農林水産業の振興」と、「多様な文化の維持・発展」に向け、「地域」や「産地」の取り組みが、今後、より一層重要であるとの思いが、石川県と北國新聞社双方で一致

石川県と北國新聞社が共催し、「**石川の農林漁業文化賞**」を創設

８～９月：募集（市町、関係団体からの推薦を受付）

１１月　：審査委員会で選考（書類審査や現地調査の実施）

第１回目の今回は「**ルビーロマン研究会**」、「**奥能登原木しいたけ活性化協議会**」、「**石川県定置漁業協会**」の３団体を表彰

第１回「石川の農林漁業文化賞」の表彰について

表彰団体

「ルビーロマン研究会」（H18年設立）

＜活動概要＞ルビーロマンの栽培技術向上や販売戦略の策定
＜選定理由＞本県の特色ある農産物で初めてブランド化に成功し、
今後も本県農産物ブランド化の牽引役として期待。

「奥能登原木しいたけ活性化協議会」（H22年設立）

＜活動概要＞のとてまり等の原木しいたけの生産拡大
＜選定理由＞のとてまりは冬の石川を代表する能登の林産物として定着し、
今後も復興に向けた奥能登地域の生業創出モデルとして期待。

「石川県定置漁業協会」（S23年設立）

＜活動概要＞能登寒ブリのブランド化やクロマグロの資源管理
＜選定理由＞本県定置網漁業者の水揚げ量は日本海側で１位を誇り、
今後も本県漁業の振興を担っていくことを期待。

表 彰 式

令和７年２月１２日（水）　北國新聞交流ホール

農業経営戦略課076(225)1610